

行政視察報告書

令和7年2月5日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員

藤井 登

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 行政視察
2. 視察期間 令和7年1月30日(木)～1月31日(金)
3. 視察場所及び目的
 - ① 東京都台東区役所
台東区北部地域におけるリノベーション型まちづくり事業について
 - ② 東京都千代田区厚労省医政局地域医療計画課地域医療構想推進室
長浜市の病院再編と地域医療の未来～厚生労働省の見解を踏まえた考察～について
 - ③ 掛川市・袋井市病院企業団立中東遠総合医療センター
異なる自治体間の病院統合の事例について
4. 調査内容感想等

・視察の目的

- ① 本視察は、台東区北部地域におけるリノベーション型まちづくり事業の取組



について学び、空き家や空き店舗の活用を通じた地域の活性化の手法を調査することを目的とした。台東区では、産業や商店の活性化、生活利便施設の誘導を進めながら、都市計画マスタープランに基づく「人々が共生し、住み、働き続けられる便利なまちづくり」を推進しており、その具体的な取組や成果を把握することが本視察の目的である。

② 長浜市における病院再編に関するコスト試算の公表を受け、今後の医療提供



体制のあり方について厚生労働省と意見交換し、地域医療の持続可能性を高めるための方策を検討することを目的とした。また、医療需要の変化を踏まえ、2040 年を見据えた医療・介護の複合的なニーズに対応するための国の方針やガイドラインについて情報を収集した。

③ 本視察の目的は、掛川市・袋井市病院企業団が設立した中東遠総合医療センターの統合経緯や運営形態について学び、本市の医療提供体制の充実および



病院再編の可能性を検討することである。特に、以下の点に着目し視察を行った。

- ・ 統合に至る背景と経緯
- ・ 病院統合協議の進め方と市民理解の醸成方法
- ・ 統合後の経営形態とその成果
- ・ 病院の持続可能な経営のための戦略
- ・ 地域医療の確保と医師・医療スタッフの確保策

全国的にも前例が少ない異なる市の市立病院の統合事例を学び、今後の本市の医療政策に生かすことを目的とした。

・ 視察の内容

① (1) 台東区北部地域の現状

- ・ 台東区は東京 23 区の中で最も小さい面積を持ち、人口は約 21.6 万人。
- ・ 北部地域（大正地域）は、浅草北側に位置し、隅田川と主要幹線道路（国際通り・明治通り）に囲まれている。
- ・ 戦後の復興期から高度経済成長期にかけて日雇い労働者が多く集まり、簡易宿所が現在も約 100 軒存在する。
- ・ 労働・産業構造の変化により空き家・空き店舗が増加し、地域の活力低下が進んでいる。
- ・ 地価は区内の最高価格地点の約 10 分の 1 程度であり、マンション建設が増加している。

(2) リノベーション型まちづくりの方針と取組 台東区は、空き家・空き店舗を活用し、地域の活力を底上げするため、リノベーションを活用したまちづくり

を推進している。その進め方は以下のとおり。

1) 事業の進め方 (3 ステップ)

- ・ 令和 3 年度 (ステップ 1) : 地域の現状を把握するための調査を実施。
- ・ 令和 4~5 年度 (ステップ 2) : 活用可能な空き家の洗い出し、地域のキーパーソン発掘。
- ・ 令和 6 年度 (ステップ 3) : 地域の魅力を発信し、外部への情報発信を強化 (「浅草北部地域で働く読本」の発行など)。

2) 具体的な取組

- ・ 勉強会・街セッションの開催 : リノベーションの先進事例に関する講演会や意見交換会 (計 5 回)。
- ・ 情報発信 : 「タイトーキタリズム」発行 (地域の魅力を紹介する冊子を本庁舎・区有施設・郵便局等で配布)。
- ・ 地域活性化イベントの実施 : 無料コーヒースタンドの設置、子供向けワークショップ、空き家活用のポップアップイベントなど。
- ・ リノベーション支援 : 活用候補物件の情報発信、事業者への建築アドバイス、物件内覧会の実施、希望者とのマッチング支援。

3) 成果

- ・ 5 件の物件で活用申し出があり、うち 4 件がマッチング成功。
- ・ 成功事例として、花屋+本屋、映像クリエイター、おにぎり屋+民泊、伝統工芸品の工房など、台東区に縁のある事業者による出店が実現。

4) 今後の展開

- ・ 都市計画マスタープランに基づき、さらなるエリアのリノベーションを推進。
- ・ 2025 年-2026 年にかけて、地元企業との連携を強化し、マッチング支援体制を構築。
- ・ 地域の自主的な活動を支援し、持続可能なまちづくりを目指す。

② 令和 7 年 1 月 22 日の長浜市議会地域医療再編特別委員会において、市立長浜病院と長浜赤十字病院の改修工事に最低 618 億 6000 万円、最大 696 億 3000 万円の費用が必要となる試算が公表されたことなどを受け、厚生労働省医政局地域医療計画課地域医療構想推進室に以下の点について確認を行った。

(1) 医療需要の変化

- ・ 85 歳以上の人口が 2040 年まで増加し、医療・介護の複合ニーズが高まる。
- ・ 2020 年から 2040 年にかけて、85 歳以上の救急搬送は 75%増加し、在宅医療受容は 65%増加する見込み。

(2) 医療機関機能の考え方

- ・ 医療機関の機能を「治す医療」と「支える医療」に分け、地域の実情に応じた役割分担を明確化する。
- ・ 都道府県が地域の医療提供体制を確保するため、医療機関から地域の役割を報告させる仕組みを推進。

・医療機関の連携強化を進めるとともに、持続可能な医療提供体制の確立を目指す。

(3) 二次医療圏を基礎とした医療提供体制の維持

・2040 年を見据え、人口 20 万人未満の地域において、医療需要の変化や医療従事者の確保、医療機関の維持の課題を考慮。
・必要に応じて医療提供区域を拡大し、広域的な視点での医療体制を構築。
・在宅医療を含めた新たな地域医療構想の策定を推進するため、議論の主な参加者をガイドラインで明確化。

(4) 訪問診療および介護保険施設の地域差

・訪問診療患者数や介護保険施設の定員には地域差があるが、介護保険施設の定員数を考慮すると、地域間の格差は縮小する傾向がある。
地域資源に応じた柔軟なサービス提供が求められる。

③ (1) 中東遠総合医療センターの概要

- ・診療科目:32 科
- ・許可病床数:500 床
- ・職員数:1,261 人
- ・病院機能:
- ・災害拠点病院
- ・地域医療支援病院
- ・救命救急センター
- ・新型コロナ重点医療機関
- ・地域がん診療連携拠点病院

(2) 統合の経緯と背景

・掛川市立病院(昭和 59 年建設)と袋井市民病院(昭和 54 年建設)が老朽化し、医療の進歩に対応できないため、建て替えの検討が必要となった。
・静岡県内でも医師不足が深刻であり、診療科の縮小や病棟閉鎖が相次いでいた。
・浜松医科大学からの提案を受け、近隣病院との統合再編が望ましいとの結論に至った。
・平成 19 年 12 月に「掛川市・袋井市新病院建設協議会」を設立し、協議を進めた。

(3) 統合の課題と対策

統合に際し、以下の課題が浮上した。

課題 対策

市民の反発(遠くなるとの懸念) 協議状況を公開し、全戸配布の広報や説明会を開催

医師確保 大学の協力を得て、統合の意義を周知

建設場所 関係者協議により決定

経営形態 地方公営企業法を全部適用し、公務員身分を維持

財政負担の調整 両市の強い意志で合意形成

(4)統合の成果

- ・ 医師数が大幅に増加し、医療の質が格段に向上
- ・ 「断らない救急」の実現(救急車受け入れ件数 6,969 件)
- ・ 手術件数の増加(年間 6,235 件)
- ・ 病院経営が想定以上に改善(病床利用率 77.9%)
- ・ 災害医療拠点としての機能強化

特に、初期研修医の成長が著しく、研修医の確保が病院の医療水準向上につながっている点は重要な学びとなった。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

①今回の行政視察を通じて、長浜市の施策にはすでに先進的に進められている部分がある一方で、再検討を重ねながら進行中の施策や、他自治体と比較して遅れが見られる分野も確認された。

長浜市がすでに進めている施策についてはその取組を適切に評価しつつ、再検討を重ねている部分については、現状の方向性を尊重しながら今後の展開を注視する形で紹介する。また、課題として浮かび上がった分野に関しては、今回の視察先である台東区の先進事例を参考にし、どのように活用できるかを具体的に提案する方針である。

特に、台東区の事例から学べるポイントとして、

- 1) 施策の具体的な運用方法（実施体制や人員配置の工夫）
- 2) 市民との連携や周知方法（効果的な広報活動や市民参加の促進）
- 3) 財源確保の工夫（補助金活用や民間協力の取組）

などが挙げられる。

今後、視察の成果を共有し、議会や行政がより効果的な政策を進める一助となるよう努めていく。

② 本視察で得られた知見を踏まえ、以下の施策を検討・推進する。

1. 地域医療提供体制の再編の方向性の検討

- ・病院再編に係る費用試算をもとに、財政負担の軽減と医療提供体制の最適化を図る。
- ・「治す医療」と「支える医療」の役割分担を明確化し、医療機関の連携を強化する。
- ・二次医療圏の枠組みを超えた広域的な医療連携を検討し、持続可能な医療体制

の構築を進める。

2. 2040 年を見据えた医療・介護の複合ニーズへの対応

- ・ 85 歳以上の高齢者の増加を踏まえ、救急医療や在宅医療の充実を図る。
- ・ 訪問診療の強化および介護保険施設との連携を推進し、高齢者が地域で安心して生活できる環境を整備する。

3. 市民への情報提供と合意形成の推進

- ・ 医療提供体制の再編について、市民への説明を丁寧に行い、理解と協力を得る。
- ・ 地域住民や医療機関、介護事業者との意見交換を進め、実効性のある地域医療構想を策定する。

本視察を通じて、2040 年を見据えた持続可能な医療提供体制の構築が急務であることが明らかとなった。今後、市議会として地域医療のあり方について具体的な提言を行い、市民の健康と福祉の向上に努める。

③

(1) 病院統合・再編の可能性の検討

- ・ 統合に対する市民理解の醸成が不可欠であり、説明会や広報の強化が必要。

(2) 医師確保と研修医の育成

- ・ 京都大学・滋賀医科大学大学との連携を強化し、医師の確保策を検討する。
- ・ 研修医の教育制度を整え、将来的に定着できる仕組みを構築する。

(3) 病院の経営形態の検討

- ・ 経営の自律性を高めるため、地方独立行政法人化の選択肢も考慮する。

(4) 地域医療・災害医療の強化

- ・ 「断らない救急」の実現に向け、救急医療体制を充実させる方策を模索する。

本視察を通じて得た知見を基に、本市の医療提供体制の強化に向けた具体的な施策を検討し、議会において議論を進めていく。